

令和 3 年度 船橋市の財務書類 (統一的な基準)

令和 5 年 3 月
船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに.....	3
2. 財務4表とは.....	4
3. 一般会計等の財務書類について	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書.....	6
純資産変動計算書.....	7
資金収支計算書	8
注記.....	9
附属明細書	14
4. 地方公共団体全体の財務書類について	19
貸借対照表	19
行政コスト計算書.....	20
純資産変動計算書.....	21
資金収支計算書	22
注記.....	23
附属明細書	26
5. 連結財務書類について	33
貸借対照表	33
行政コスト計算書.....	34
純資産変動計算書.....	35
資金収支計算書	36
注記.....	37
附属明細書	41
6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類.....	42
貸借対照表	42
行政コスト計算書.....	43
純資産変動計算書.....	44
資金収支計算書	45

1. はじめに

I. 地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覽的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

II. 地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

III. 統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の令和 3 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

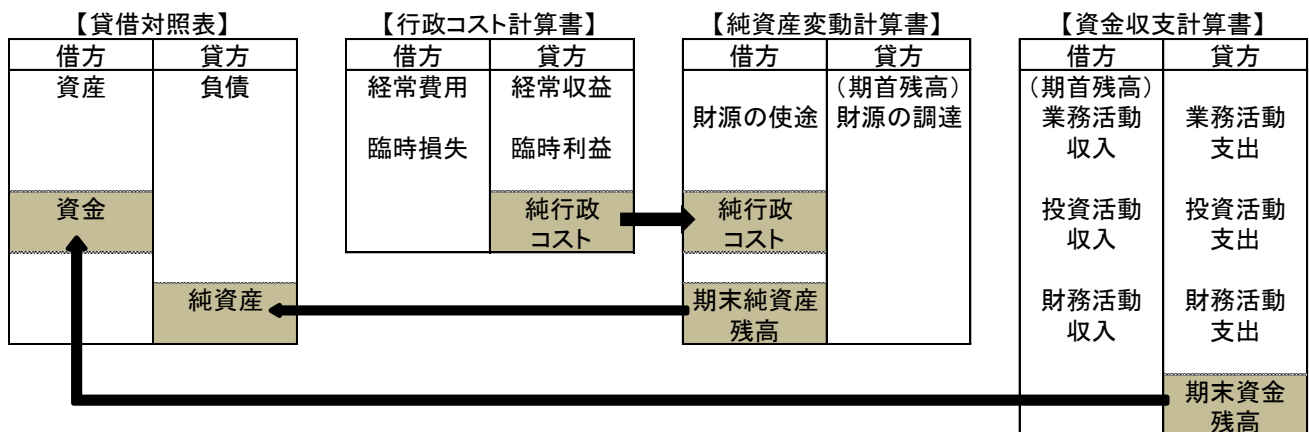
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 一般会計等の財務書類について

【様式第1号】

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	595,491	固定負債	193,716
有形固定資産	569,598	地方債	167,523
事業用資産	354,709	長期未払金	17
土地	191,880	退職手当引当金	22,123
立木竹	-	損失補償等引当金	30
建物	319,092	その他	4,023
建物減価償却累計額	-171,098	流動負債	23,821
工作物	14,894	1年内償還予定地方債	19,098
工作物減価償却累計額	-8,151	未払金	41
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,853
航空機	-	預り金	784
航空機減価償却累計額	-	その他	2,045
その他	17,175	負債合計	217,537
その他減価償却累計額	-9,706	【純資産の部】	
建設仮勘定	623	固定資産等形成分	615,153
インフラ資産	211,800	余剰分(不足分)	-203,215
土地	145,964		
建物	20,178		
建物減価償却累計額	-14,898		
工作物	145,544		
工作物減価償却累計額	-86,197		
その他	486		
その他減価償却累計額	-464		
建設仮勘定	1,187		
物品	10,766		
物品減価償却累計額	-7,677		
無形固定資産	460		
ソフトウェア	6		
その他	454		
投資その他の資産	25,433		
投資及び出資金	15,889		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	14,666		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,403		
長期貸付金	1,303		
基金	6,026		
減債基金	-		
その他	6,026		
その他	-		
徴収不能引当金	-188		
流動資産	33,984		
現金預金	11,535		
未収金	2,789		
短期貸付金	91		
基金	19,572		
財政調整基金	14,754		
減債基金	4,818		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3	純資産合計	411,938
資産合計	629,475	負債及び純資産合計	629,475

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	224,763
業務費用	115,453
人件費	40,022
職員給与費	30,204
賞与等引当金繰入額	1,853
退職手当引当金繰入額	2,006
その他	5,959
物件費等	72,125
物件費	52,904
維持補修費	4,107
減価償却費	15,110
その他	4
その他の業務費用	3,306
支払利息	709
徴収不能引当金繰入額	149
その他	2,448
移転費用	109,310
補助金等	48,274
社会保障給付	47,582
他会計への繰出金	13,088
その他	366
経常収益	11,889
使用料及び手数料	4,488
その他	7,401
純経常行政コスト	212,874
臨時損失	114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	215
資産売却益	215
その他	-
純行政コスト	212,773

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	404,019	614,162	-210,143	
純行政コスト(△)	-212,773		-212,773	
財源	219,081		219,081	
税収等	132,495		132,495	
国県等補助金	86,586		86,586	
本年度差額	6,308		6,308	
固定資産等の変動(内部変動)		-527	527	
有形固定資産等の増加		7,186	-7,186	
有形固定資産等の減少		-15,337	15,337	
貸付金・基金等の増加		7,977	-7,977	
貸付金・基金等の減少		-353	353	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,518	1,518		
その他	93	-	93	
本年度純資産変動額	7,919	991	6,928	
本年度末純資産残高	411,938	615,153	-203,215	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	210,528
業務費用支出	101,218
人件費支出	39,955
物件費等支出	59,172
支払利息支出	709
その他の支出	1,382
移転費用支出	109,310
補助金等支出	48,274
社会保障給付支出	47,582
他会計への繰出支出	13,088
その他の支出	366
業務収入	229,445
税収等収入	132,858
国県等補助金収入	84,750
使用料及び手数料収入	4,488
その他の収入	7,349
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,641
公共施設等整備費支出	6,035
基金積立金支出	6,461
投資及び出資金支出	1,234
貸付金支出	2,911
その他の支出	-
投資活動収入	5,521
国県等補助金収入	2,202
基金取崩収入	179
貸付金元金回収収入	2,812
資産売却収入	328
その他の収入	-
投資活動収支	-11,120
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,638
地方債償還支出	19,638
その他の支出	-
財務活動収入	17,675
地方債発行収入	17,675
その他の収入	-
財務活動収支	-1,963
本年度資金収支額	5,834
前年度末資金残高	4,917
本年度末資金残高	10,751
前年度末歳計外現金残高	835
本年度歳計外現金増減額	-51
本年度末歳計外現金残高	784
本年度末現金預金残高	11,535

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	30 百万円	-百万円	30 百万円
計	-百万円	30 百万円	-百万円	30 百万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 2.9%

将来負担比率 15.5%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 8,013 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金 8,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 169,201 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 125,918 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 13,295 百万円

将来負担額 279,151 百万円

充当可能基金額 28,828 百万円

特定財源見込額 63,661 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 169,201 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 6,068 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 18,917 百万円

支払利息支出 709 百万円

投資活動収支 △11,120 百万円

基金積立支出 6,461 百万円

基金取崩収入（△） 179 百万円

基礎的財政収支 14,788 百万円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	254,109	243,457
前年度からの繰越金	△1,594	-

前年度決算剰余 金のうち財政調 整基金積立額	-	3,322
財務書類の対象 となる会計の範 囲の相違に伴う 差額	313	215
一般会計等にお ける相殺	△187	△187
資金収支計算書	252,641	246,807

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	18,917	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,202	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	66	百万円
減価償却費	△15,110	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	75	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△60	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	127	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△10	百万円
固定資産除売却益	215	百万円
固定資産除売却損	△114	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,308	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,178 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	539,419	5,341	1,096	543,665	188,955	10,373	354,709
土地	191,726	558	404	191,880	-	-	191,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	315,718	3,615	241	319,092	171,098	7,942	147,994
工作物	14,867	28	-	14,894	8,151	608	6,743
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,078	1,098	-	17,176	9,706	1,824	7,469
建設仮勘定	1,031	42	451	623	-	-	623
インフラ資産	309,973	3,819	433	313,360	101,560	3,635	211,800
土地	144,064	2,056	156	145,964	-	-	145,964
建物	20,147	32	-	20,179	14,898	305	5,281
工作物	144,449	1,096	-	145,544	86,197	3,326	59,347
その他	484	3	-	486	464	4	22
建設仮勘定	830	633	277	1,187	-	-	1,187
物品	10,118	648	-	10,766	7,677	809	3,089
合計	859,511	9,808	1,529	867,790	298,192	14,817	569,598

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,112	196,592	31,241	67,588	3,394	7,002	32,781	354,709
土地	9,331	129,355	11,978	20,466	2,242	2,895	15,613	191,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,541	64,219	18,516	46,096	1,057	3,142	9,422	147,994
工作物	1,179	2,812	47	682	95	964	963	6,743
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	38	663	11	-	-	6,755	7,469
建設仮勘定	59	167	36	333	-	-	27	623
インフラ資産	211,785	14	-	-	-	-	-	211,800
土地	145,963	-	-	-	-	-	-	145,964
建物	5,275	5	-	-	-	-	-	5,281
工作物	59,338	9	-	-	-	-	-	59,347
その他	22	-	-	-	-	-	-	22
建設仮勘定	1,187	-	-	-	-	-	-	1,187
物品	212	1,290	168	164	5	840	410	3,089
合計	228,109	197,896	31,409	67,752	3,399	7,841	33,191	569,598

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,237	280	957	40	100.00%	957	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	198	37	161	10	100.00%	161	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	197	80	117	10	100.00%	117	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	699	320	379	10	100.00%	379	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	975	609	365	300	92.13%	337	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	282	24	258	190	92.11%	238	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	604	107	497	300	100.00%	497	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,680	573	1,106	100	50.00%	553	-	31
病院事業会計	4,379	23,805	9,076	14,729	4,379	100.00%	14,729	-	-
市場事業会計	4,133	7,854	1,679	6,175	4,133	100.00%	6,175	-	-
下水道事業会計	6,153	286,912	218,033	68,879	6,153	100.00%	68,879	-	-
合計	15,543	324,442	230,819	93,623	15,625	-	93,021	-	878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社ベイズファーム	3	3,044	320	2,724	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	94,778	71,348	23,431	24,900	0.12%	28	-	12	12
株式会社 ジェイコム千葉	50	64,354	19,278	45,076	3,395	1.48%	666	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	24,451	8,209	16,242	19,008	0.24%	39	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	237,853	241,330	-3,477	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.17%	621	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	527	1	526	524	1.81%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	582	1	582	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,645,574	1,561,803	83,771	55,848	0.13%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,312	81	2,231	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	266,427	258,982	7,445	4,068	0.06%	5	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	885	81	804	25	0.40%	3	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	5,280	3,809	1,471	1,241	0.02%	-	-	-	-
千葉園芸プラスチック加工株式会社	-	201	41	160	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	478	462	17	4	5.56%	1	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,506	373	1,134	316	1.42%	16	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	1,978	456	1,522	542	0.92%	14	-	5	5
公益財団法人 千葉文響楽団	2	145	42	103	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	1,057	382	676	574	1.40%	9	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	181	4	177	109	1.31%	2	-	1	1
合計	15,962	27,187,431	26,633,765	553,667	194,289	-	1,643	15,599	345	15,944

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	14,754	-	-	-	14,754	14,753
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	-	-	-	-	-	-
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,590	-	-	-	1,590	1,590
福祉基金	342	-	-	-	342	341
公園緑地整備基金	733	-	-	-	733	733
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	163	-	-	-	163	162
森林環境譲与税基金	109	-	-	-	109	108
公共施設保全等基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
合計	25,598	-	-	-	25,598	25,597

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	57	-	14	-	71
入学準備金貸付金	24	-	6	-	29
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	-	-	1
障害者等住宅整備資金貸付金	5	-	1	-	7
保育士養成修学資金貸付金	231	-	7	-	238
看護師等養成修学資金貸付金	444	-	1	-	445
災害援護資金貸付金	17	-	4	-	20
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	325	-	57	-	381
父子福祉資金貸付金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	1	-	1	-	2
合計	1,303	-	91	-	1,394

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	7	-
入学準備金貸付金	3	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
保育士養成修学資金貸付金	1	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	25	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	1	-
その他	-	-
小計	41	-
【未収金】		
税収等	1,262	110
使用料・手数料	53	5
国県等補助金	188	-
その他	858	74
小計	2,361	189
合計	2,403	188

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	3	-
【未収金】		
税収等	719	2
使用料・手数料	15	-
国県等補助金	1,912	-
その他	141	-
小計	2,787	2
合計	2,789	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	12,503	1,263	5,286	3,019	3,230	842	-	-	-	-	126
公営住宅建設	1,274	91	537	441	261	35	-	-	-	-	-
災害復旧	9	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	49,666	4,931	8,104	7,688	22,504	3,718	-	-	-	-	7,653
一般単独事業	31,474	4,110	108	1,936	16,674	7,005	-	-	-	-	5,750
その他	22,522	2,533	7,573	3,092	5,695	3,203	-	-	-	-	2,960
【特別分】											
臨時財政対策債	66,604	5,639	62,396	2,774	715	719	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,041	358	1,041	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,528	168	272	469	168	289	-	-	-	-	330
合計	186,621	19,098	85,326	19,420	49,246	15,809	-	-	-	-	16,819

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
186,621	181,013	2,650	2,958	0	0	0	0	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
186,621	19,098	17,312	17,247	18,128	18,149	62,449	25,113	8,395	729

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
54,365	利率見直し

⑦引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	266	149	223	1	191
退職手当引当金	21,996	2,006	1,879	-	22,123
損失補償等引当金	39	-	-	10	30
賞与等引当金	1,913	1,853	1,913	-	1,853
合計	24,215	4,008	4,016	10	24,197

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	949	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	地域密着型施設等開設準備支援事業補助金	福祉施設事業者	184	地域密着型施設等の整備費等の一部を助成。
	その他		1,035	
	計		2,168	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	13,431	新型コロナウイルス感染症緊急 経済対策としての給付。
	新型コロナウイルス感染症対策費	医療機関	8,225	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のための補助金。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,926	被保険者の療養の給付の一部 を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,465	私立保育所の運営費等の一部 を負担。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,186	小規模保育事業の入所児童に かゝる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	938	認定こども園入所児童にかゝる 給付。
	その他		13,935	
	計		46,106	
合計			48,274	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		101,474
		地 方 譲 与 税		1,047
		税 交 付 金		3,088
		地 方 消 費 税 交 付 金		14,172
		地 方 特 例 交 付 金		1,148
		地 方 交 付 税		8,656
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		64
		分 担 金 及 び 負 担 金		1,265
		寄 附 金		1,581
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		-
		小 計		132,495
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	2,195
			都 道 府 県 等 支 出 金	7
			計	2,202
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	61,458
			都 道 府 県 等 支 出 金	22,926
			計	84,384
		小 計		86,586
	合 計		219,081	
	公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)	
小 計			186	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1
		小 計		1
合 算	税収等			132,682
	国県等補助金			86,586
相 殺 消 去	税収等			-187
合 計	税収等			132,495
	国県等補助金			86,586

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	212,773	84,384	12,954	96,202	19,232
有形固定資産等の増加	7,186	2,202	4,720	264	-
貸付金・基金等の増加	7,977	-	-	5,164	2,812
その他	-	-	-	-	-
合計	227,936	86,586	17,675	101,631	22,045

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	11,535
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	11,535

4. 地方公共団体全体の財務書類について

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	893,621	固定負債	408,050
有形固定資産	866,365	地方債等	287,155
事業用資産	381,695	長期未払金	39
土地	197,573	退職手当引当金	24,523
立木竹	-	損失補償等引当金	30
建物	369,800	その他	96,303
建物減価償却累計額	-201,149	流動負債	41,811
工作物	17,205	1年内償還予定地方債等	31,122
工作物減価償却累計額	-9,976	未払金	5,136
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,534
航空機	-	預り金	857
航空機減価償却累計額	-	その他	2,149
その他	17,235	負債合計	449,860
その他減価償却累計額	-9,765	【純資産の部】	
建設仮勘定	772	固定資産等形成分	915,943
インフラ資産	479,163	余剰分(不足分)	-414,677
土地	166,732	他団体出資等分	-
建物	37,127		
建物減価償却累計額	-17,176		
工作物	386,989		
工作物減価償却累計額	-112,473		
その他	21,296		
その他減価償却累計額	-7,152		
建設仮勘定	3,820		
物品	19,788		
物品減価償却累計額	-14,281		
無形固定資産	15,080		
ソフトウェア	644		
その他	14,436		
投資その他の資産	12,176		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	15		
出資金	1,213		
その他	-		
長期延滞債権	4,005		
長期貸付金	1,326		
基金	6,036		
減債基金	-		
その他	6,036		
その他	201		
徴収不能引当金	-619		
流動資産	57,506		
現金預金	27,157		
未収金	8,150		
短期貸付金	114		
基金	22,208		
財政調整基金	17,390		
減債基金	4,818		
棚卸資産	54		
その他	1		
徴収不能引当金	-178		
繰延資産	-	純資産合計	501,266
資産合計	951,126	負債及び純資産合計	951,126

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	343,167
業務費用	153,688
人件費	50,927
職員給与費	39,626
賞与等引当金繰入額	2,501
退職手当引当金繰入額	2,401
その他	6,399
物件費等	90,739
物件費	59,399
維持補修費	4,479
減価償却費	26,205
その他	656
その他の業務費用	12,022
支払利息	2,587
徴収不能引当金繰入額	606
その他	8,829
移転費用	189,479
補助金等	141,448
社会保障給付	47,616
その他	415
経常収益	36,162
使用料及び手数料	27,777
その他	8,385
純経常行政コスト	307,005
臨時損失	184
災害復旧事業費	—
資産除売却損	115
損失補償等引当金繰入額	—
その他	69
臨時利益	332
資産売却益	215
その他	117
純行政コスト	306,857

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	492,717	919,526	-426,809	-
純行政コスト(△)	-306,857		-306,857	-
財源	313,332		313,332	-
税収等	172,125		172,125	-
国県等補助金	141,207		141,207	-
本年度差額	6,475		6,475	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,564	5,564	
有形固定資産等の増加		15,880	-15,880	
有形固定資産等の減少		-27,198	27,198	
貸付金・基金等の増加		6,929	-6,929	
貸付金・基金等の減少		-1,174	1,174	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,981	1,981		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	93	-	93	
本年度純資産変動額	8,549	-3,583	12,132	-
本年度末純資産残高	501,266	915,943	-414,677	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	317,296
業務費用支出	127,817
人件費支出	50,653
物件費等支出	66,811
支払利息支出	2,587
その他の支出	7,766
移転費用支出	189,479
補助金等支出	141,448
社会保障給付支出	47,616
その他の支出	415
業務収入	344,441
税収等収入	168,915
国県等補助金収入	139,353
使用料及び手数料収入	27,650
その他の収入	8,523
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69
臨時収入	0
業務活動収支	27,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,145
公共施設等整備費支出	14,620
基金積立金支出	6,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,933
その他の支出	-
投資活動収入	10,354
国県等補助金収入	5,848
基金取崩収入	836
貸付金元金回収収入	2,838
資産売却収入	332
その他の収入	500
投資活動収支	-13,791
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,146
地方債等償還支出	31,123
その他の支出	23
財務活動収入	25,038
地方債等発行収入	25,038
その他の収入	-
財務活動収支	-6,108
本年度資金収支額	7,177
前年度末資金残高	19,197
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	26,374
前年度末歳計外現金残高	835
本年度歳計外現金増減額	-50
本年度末歳計外現金残高	783
本年度末現金預金残高	27,157

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	30 百万円	-百万円	30 百万円
計	-百万円	30 百万円	-百万円	30 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	598,223	5,459	1,096	602,585	220,891	11,476	381,695
土地	197,419	558	404	197,573	-	-	197,573
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	366,414	3,627	241	369,801	201,149	9,012	168,652
工作物	17,141	63	-	17,205	9,976	639	7,228
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,137	1,098	-	17,235	9,765	1,824	7,469
建設仮勘定	1,111	112	451	772	-	-	772
インフラ資産	605,216	11,926	1,178	615,964	136,801	12,390	479,163
土地	164,833	2,056	156	166,732	-	-	166,732
建物	37,096	32	-	37,127	17,176	875	19,952
工作物	382,435	4,553	-	386,989	112,473	10,041	274,515
その他	18,672	2,638	15	21,296	7,152	1,473	14,144
建設仮勘定	2,181	2,647	1,007	3,820	-	-	3,820
物品	19,065	972	249	19,788	14,281	1,346	5,507
合計	1,222,504	18,356	2,523	1,238,337	371,973	25,212	866,365

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	28,497	196,592	31,241	76,304	9,278	7,002	32,781	381,695
土地	10,435	129,355	11,978	22,325	4,973	2,895	15,613	197,573
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,823	64,219	18,516	52,545	3,984	3,142	9,422	168,652
工作物	1,179	2,812	47	941	322	964	963	7,228
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	38	663	11	-	-	6,755	7,469
建設仮勘定	59	167	36	482	-	-	27	772
インフラ資産	479,148	14	-	-	-	-	-	479,163
土地	166,732	-	-	-	-	-	-	166,732
建物	19,946	5	-	-	-	-	-	19,952
工作物	274,506	9	-	-	-	-	-	274,515
その他	14,144	-	-	-	-	-	-	14,144
建設仮勘定	3,820	-	-	-	-	-	-	3,820
物品	274	1,290	169	2,138	386	840	410	5,507
合計	507,919	197,896	31,410	78,443	9,664	7,841	33,191	866,365

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,237	280	957	40	100.00%	957	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	198	37	161	10	100.00%	161	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	197	80	117	10	100.00%	117	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	699	320	379	10	100.00%	379	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	975	609	365	300	92.13%	337	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	282	24	258	190	92.11%	238	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	604	107	497	300	100.00%	497	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,680	573	1,106	100	50.00%	553	-	31
合計	878	5,872	2,031	3,841	960	-	3,239	-	878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	3,044	320	2,724	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	94,778	71,348	23,431	24,900	0.12%	28	-	12	30
株式会社 ジェイコム千葉	50	64,354	19,278	45,076	3,395	1.48%	666	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	24,451	8,209	16,242	19,008	0.24%	39	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	237,853	241,330	-3,477	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,834,865	24,406,761	368,104	16,802	0.17%	621	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	527	1	526	524	1.81%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	582	1	582	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,645,574	1,561,803	83,771	55,848	0.13%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,312	81	2,231	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	266,427	258,982	7,445	4,068	0.06%	5	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	885	81	804	25	0.40%	3	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	5,280	3,809	1,471	1,241	0.02%	-	-	-	-
千葉県芸プラスストック加工株式会社	-	201	41	160	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	478	462	17	4	5.56%	1	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,506	373	1,134	316	1.42%	16	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	1,978	456	1,522	542	0.92%	14	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	145	42	103	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	1,057	382	676	574	1.40%	9	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	181	4	177	109	1.31%	2	-	1	1
千葉県下水道公社出捐金	5	4,771	3,426	1,346	367	1.36%	18	-	5	-
合計	15,967	27,192,202	26,637,190	555,012	194,656	-	1,661	15,599	350	15,962

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,391	-	-	-	17,391	17,390
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	-	-	-	-	-	-
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,590	-	-	-	1,590	1,590
福祉基金	342	-	-	-	342	341
公園緑地整備基金	733	-	-	-	733	733
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	163	-	-	-	163	162
森林環境譲与税基金	109	-	-	-	109	108
公共施設保全等基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10	-	-	-	10	10
合計	28,245	-	-	-	28,245	28,244

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	57	-	-	-	57
入学準備金貸付金	24	-	14	-	38
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	6	-	7
障害者等住宅整備資金貸付金	5	-	-	-	6
保育士養成修学資金貸付金	231	-	1	-	232
看護師等養成修学資金貸付金	444	-	7	-	451
災害援護資金貸付金	17	-	1	-	18
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	4	-	193
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	325	-	57	-	381
父子福祉資金貸付金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	1	-	1	-	2
水洗化改造工事資金貸付金	22	-	22	-	45
合計	1,326	-	114	-	1,439

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
0	7	-
0	3	-
修学金貸付金	2	-
入学準備金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	25	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	1	-
小計	42	-
【未収金】		
税収等	2,853	538
使用料・手数料	53	5
国県等補助金	188	-
その他	869	77
小計	3,963	619
合計	4,005	619

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
水洗化改造工事資金貸付金	3	-
小計	6	-
【未収金】		
税収等	1,811	3
使用料・手数料	4,250	175
国県等補助金	1,912	-
その他	171	-
小計	8,144	178
合計	8,150	178

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	12,503	1,263	5,286	3,019	3,230	842	-	-	-	-	126
公営住宅建設	1,274	91	537	441	261	35	-	-	-	-	-
災害復旧	9	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	49,666	4,931	8,104	7,688	22,504	3,718	-	-	-	-	7,653
一般単独事業	31,474	4,110	108	1,936	16,674	7,005	-	-	-	-	5,750
その他	154,180	14,558	41,269	83,512	15,783	10,656	-	-	-	-	2,960
【特別分】											
臨時財政対策債	66,604	5,639	62,396	2,774	715	719	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,041	358	1,041	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,528	168	272	469	168	289	-	-	-	-	330
合計	318,277	31,122	119,022	99,840	59,334	23,262	-	-	-	-	16,819

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
318,277	250,740	32,296	28,230	2,075	1,875	943	2,119	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
318,277	31,122	28,224	29,001	28,684	27,110	97,155	46,186	21,143	9,654

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
54,365	利率見直し

⑦ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	884	606	692	2	797
退職手当引当金	24,224	2,401	2,083	19	24,523
損失補償等引当金	39	-	-	10	30
賞与等引当金	2,578	2,534	2,578	-	2,534
合計	27,725	5,541	5,353	30	27,883

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	949	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	地域密着型施設等開設準備支援事業補助金	福祉施設事業者	184	地域密着型施設等の整備費等の一部を助成。
	その他		1,035	
	計		2,168	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	13,431	新型コロナウイルス感染症緊急 経済対策としての給付。
	新型コロナウイルス感染症対策費	医療機関	8,225	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のための補助金。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,926	被保険者の療養の給付の一部 を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,465	私立保育所の運営費等の一部 を負担。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,186	小規模保育事業の入所児童に かかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	938	認定こども園入所児童にかかる 給付。
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	29,668	療養の給付費。
	国民健康保険事業費納付金	千葉県	14,881	県内で費用負担を調整するた めの納付金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,302	高額療養費の給付費。
	一般被保険者療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	310	療養費の給付費。
	出産育児一時金	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	145	出産費用の給付費。
	葬祭費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	36	葬祭費用の給付費
	保留床管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	150	フェイスビル保留床の管理運営 に係る負担金。
	駐車場管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	12	フェイスビル地下駐車場の管理 運営に係る負担金。
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	19,014	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	11,722	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,838	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,474	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,169	介護サービスの給付。
	特定入所者介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	769	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	8,006	市が徴収した保険料相当分の 負担金。
	流域下水道維持管理負担金	千葉県企業局	913	下水道の維持管理にかかる負 担金
	津田沼処理区維持管理負担金	習志野市企業局	297	下水道の維持管理にかかる負 担金
	その他		7,401	
	計		139,278	
合計			141,448	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税收等	地 方 税		101,474
		地 方 譲 与 税		1,047
		税 交 付 金		3,088
		地 方 消 費 税 交 付 金		14,172
		地 方 特 例 交 付 金		1,148
		地 方 交 付 税		8,656
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		64
		分 担 金 及 び 負 担 金		1,265
		寄 附 金		1,581
		繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		-
		小 計		132,495
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	2,195
			都 道 府 県 等 支 出 金	7
			計	2,202
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	61,458
			都 道 府 県 等 支 出 金	22,926
			計	84,384
		小 計		86,586
	合 計		219,081	
	公共用地先行取得事業特別会計	税收等	繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）	
小 計			186	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税收等	繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		1
		小 計		1
国民健康保険事業特別会計	税收等	国 民 健 康 保 険 料		10,902
		税 交 付 金		-
		繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		4,929
		小 計		15,831
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	27
			都 道 府 県 等 支 出 金	35,125
			計	35,152
	合 計		50,983	
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税收等	繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		21
		小 計		21
介護保険事業特別会計	税收等	介 護 保 険 料		9,641
		税 交 付 金		11,854
		繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		6,918
		小 計		28,413
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	9,952
			都 道 府 県 等 支 出 金	6,388
			計	16,340
	合 計		44,753	
後期高齢者医療事業特別会計	税收等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		6,909
		繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		1,220
		小 計		8,129
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	-
			計	-
	合 計		8,129	

地方卸売市場 事業会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		98
		小 計		98
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	18
			計	18
	合 計			116
病院事業会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		194
		寄 附 金 等		3,214
		小 計		3,408
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	95
			都 道 府 県 等 支 出 金	256
			長期前受金収益化分	45
			計	396
	合 計			3,803
下水道事業会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		5,482
		小 計		5,482
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	18
			計	2,715
	合 計			8,198
合 算	税収等			194,063
	国県等補助金			141,207
	合 計			335,270
相 殺 消 去	税収等			-21,938
合 計	税収等			172,125
	国県等補助金			141,207
	合 計			313,332

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	306,857	138,987	12,954	123,085	31,830
有形固定資産等の増加	15,880	2,219	12,084	1,576	-
貸付金・基金等の増加	6,929	-	-	6,597	332
その他	-	-	-	-	-
合計	329,666	141,207	25,038	131,259	32,162

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	22,812
要求払預金	4,345
短期投資(現金同等物)	-
合計	27,157

5. 連結財務書類について

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	908,664	固定負債	413,447
有形固定資産	874,649	地方債等	291,177
事業用資産	389,295	長期未払金	39
土地	199,622	退職手当引当金	25,555
立木竹	-	損失補償等引当金	30
建物	379,102	その他	96,646
建物減価償却累計額	-205,216	流動負債	42,706
工作物	17,348	1年内償還予定地方債等	31,380
工作物減価償却累計額	-10,074	未払金	5,489
船舶	-	未払費用	42
船舶減価償却累計額	-	前受金	40
浮標等	-	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,632
航空機	-	預り金	938
航空機減価償却累計額	-	その他	2,172
その他	17,260	負債合計	456,153
その他減価償却累計額	-9,791	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,043	固定資産等形成分	931,236
インフラ資産	479,163	余剰分(不足分)	-417,062
土地	166,732	他団体出資等分	-
建物	37,127		
建物減価償却累計額	-17,176		
工作物	386,989		
工作物減価償却累計額	-112,473		
その他	21,296		
その他減価償却累計額	-7,152		
建設仮勘定	3,820		
物品	22,175		
物品減価償却累計額	-15,984		
無形固定資産	15,104		
ソフトウェア	664		
その他	14,440		
投資その他の資産	18,911		
投資及び出資金	402		
有価証券	67		
出資金	335		
その他	-		
長期延滞債権	4,008		
長期貸付金	1,912		
基金	12,506		
減債基金	-		
その他	12,506		
その他	702		
徴収不能引当金	-619		
流動資産	61,662		
現金預金	30,879		
未収金	8,313		
短期貸付金	115		
基金	22,458		
財政調整基金	17,640		
減債基金	4,818		
棚卸資産	70		
その他	5		
徴収不能引当金	-178		
繰延資産	1	純資産合計	514,174
資産合計	970,327	負債及び純資産合計	970,327

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	418,363
業務費用	177,458
人件費	53,593
職員給与費	41,216
賞与等引当金繰入額	2,638
退職手当引当金繰入額	2,429
その他	7,310
物件費等	92,850
物件費	60,923
維持補修費	4,497
減価償却費	26,647
その他	783
その他の業務費用	31,015
支払利息	2,596
徴収不能引当金繰入額	607
その他	27,812
移転費用	240,905
補助金等	192,820
社会保障給付	47,616
その他	469
経常収益	60,832
使用料及び手数料	28,114
その他	32,718
純経常行政コスト	357,531
臨時損失	185
災害復旧事業費	—
資産除売却損	115
損失補償等引当金繰入額	—
その他	70
臨時利益	333
資産売却益	216
その他	117
純行政コスト	357,383

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	504,408	933,046	-428,638	-
純行政コスト(△)	-357,383		-357,383	-
財源	365,100		365,100	-
税金等	198,305		198,305	-
国県等補助金	166,795		166,795	-
本年度差額	7,717		7,717	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,759	3,759	
有形固定資産等の増加		16,344	-16,344	
有形固定資産等の減少		-27,642	27,642	
貸付金・基金等の増加		9,469	-9,469	
貸付金・基金等の減少		-1,930	1,930	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,981	1,981		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-24	-29	5	-
その他	92	-3	95	
本年度純資産変動額	9,766	-1,810	11,576	-
本年度末純資産残高	514,174	931,236	-417,062	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	392,311
業務費用支出	151,340
人件費支出	53,168
物件費等支出	69,507
支払利息支出	2,596
その他の支出	26,069
移転費用支出	240,972
補助金等支出	192,887
社会保障給付支出	47,616
その他の支出	469
業務収入	420,918
税収等収入	195,095
国県等補助金収入	164,931
使用料及び手数料収入	27,986
その他の収入	32,906
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69
臨時収入	0
業務活動収支	28,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,217
公共施設等整備費支出	15,101
基金積立金支出	9,019
投資及び出資金支出	151
貸付金支出	2,933
その他の支出	13
投資活動収入	11,253
国県等補助金収入	5,848
基金取崩収入	1,546
貸付金元金回収収入	2,838
資産売却収入	505
その他の収入	516
投資活動収支	-15,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,487
地方債等償還支出	31,356
その他の支出	131
財務活動収入	25,270
地方債等発行収入	25,263
その他の収入	7
財務活動収支	-6,217
本年度資金収支額	6,357
前年度末資金残高	23,692
比例連結割合変更に伴う差額	-12
本年度末資金残高	30,037
前年度末歳計外現金残高	865
本年度歳計外現金増減額	-23
本年度末歳計外現金残高	842
本年度末現金預金残高	30,879

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 取得価格
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- …………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- …………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	30 百万円	-百万円	30 百万円
計	-百万円	30 百万円	-百万円	30 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.68%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	2.14%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.66%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	46.9%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(イ) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	609,689	5,781	1,096	614,374	225,080	11,730	389,295
土地	199,468	558	404	199,622	-	-	199,622
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	375,640	3,703	241	379,102	205,216	9,254	173,887
工作物	17,280	68	-	17,348	10,074	651	7,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,160	1,099	-	17,260	9,791	1,825	7,469
建設仮勘定	1,140	353	451	1,043	-	-	1,043
インフラ資産	605,216	11,926	1,178	615,964	136,801	12,390	479,163
土地	164,833	2,056	156	166,732	-	-	166,732
建物	37,096	32	-	37,127	17,176	875	19,952
工作物	382,435	4,553	-	386,989	112,473	10,041	274,515
その他	18,672	2,638	15	21,296	7,152	1,473	14,144
建設仮勘定	2,181	2,647	1,007	3,820	-	-	3,820
物品	21,333	1,097	255	22,174	15,984	1,459	6,191
合計	1,236,238	18,804	2,529	1,252,513	377,865	25,579	874,649

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,416	196,592	31,866	82,339	9,278	7,020	32,784	389,295
土地	10,479	129,355	12,001	24,304	4,973	2,895	15,615	199,622
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,673	64,219	19,118	56,327	3,984	3,142	9,424	173,887
工作物	1,199	2,812	47	949	322	982	963	7,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	38	663	11	-	-	6,755	7,469
建設仮勘定	63	167	36	749	-	-	27	1,043
インフラ資産	479,148	14	-	-	-	-	-	479,163
土地	166,732	-	-	-	-	-	-	166,732
建物	19,946	5	-	-	-	-	-	19,952
工作物	274,506	9	-	-	-	-	-	274,515
その他	14,144	-	-	-	-	-	-	14,144
建設仮勘定	3,820	-	-	-	-	-	-	3,820
物品	331	1,293	230	2,467	386	840	644	6,191
合計	508,895	197,900	32,096	84,806	9,664	7,859	33,428	874,649

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和4年3月31日現在)

【 令和4年1月1日時点人口 : 645,718人 】

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	922,215	固定負債	300,001
有形固定資産	882,116	地方債	259,436
事業用資産	549,326	長期未払金	26
土地	297,158	退職手当引当金	34,261
立木竹	-	損失補償等引当金	46
建物	494,166	その他	6,231
建物減価償却累計額	-264,973	流動負債	36,890
工作物	23,066	1年内償還予定地方債	29,576
工作物減価償却累計額	-12,623	未払金	63
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,870
航空機	-	預り金	1,214
航空機減価償却累計額	-	その他	3,167
その他	26,599	負債合計	336,891
その他減価償却累計額	-15,032	【純資産の部】	
建設仮勘定	964	固定資産等形成分	952,666
インフラ資産	328,007	余剰分(不足分)	-314,712
土地	226,049		
建物	31,250		
建物減価償却累計額	-23,072		
工作物	225,399		
工作物減価償却累計額	-133,491		
その他	753		
その他減価償却累計額	-719		
建設仮勘定	1,838		
物品	16,672		
物品減価償却累計額	-11,889		
無形固定資産	712		
ソフトウェア	9		
その他	703		
投資その他の資産	39,387		
投資及び出資金	24,606		
有価証券	23		
出資金	1,871		
その他	22,712		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,722		
長期貸付金	2,018		
基金	9,333		
減債基金	-		
その他	9,333		
その他	-		
徴収不能引当金	-291		
流動資産	52,630		
現金預金	17,864		
未収金	4,320		
短期貸付金	141		
基金	30,310		
財政調整基金	22,849		
減債基金	7,461		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	974,845	純資産合計	637,954
		負債及び純資産合計	974,845

【様式第2号】

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【 令和4年1月1日時点人口 : 645,718人 】

(単位:円)

科目	金額
経常費用	348,082
業務費用	178,798
人件費	61,980
職員給与費	46,776
賞与等引当金繰入額	2,870
退職手当引当金繰入額	3,107
その他	9,227
物件費等	111,698
物件費	81,931
維持補修費	6,360
減価償却費	23,400
その他	6
その他の業務費用	5,120
支払利息	1,098
徴収不能引当金繰入額	231
その他	3,792
移転費用	169,284
補助金等	74,761
社会保障給付	73,688
他会計への繰出金	20,268
その他	566
経常収益	18,412
使用料及び手数料	6,951
その他	11,461
純経常行政コスト	329,670
臨時損失	177
災害復旧事業費	-
資産除売却損	177
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	333
資産売却益	333
その他	-
純行政コスト	329,514

純資産変動計算書(市民一人当たり)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【 令和4年1月1日時点人口 : 645,718人 】

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	625,689	951,130	-325,441	
純行政コスト(△)	-329,514		-329,514	
財源	339,283		339,283	
税金等	205,190		205,190	
国県等補助金	134,092		134,092	
本年度差額	9,769		9,769	
固定資産等の変動(内部変動)		-816	816	
有形固定資産等の増加		11,129	-11,129	
有形固定資産等の減少		-23,752	23,752	
貸付金・基金等の増加		12,353	-12,353	
貸付金・基金等の減少		-546	546	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,352	2,352		
その他	144	-	144	
本年度純資産変動額	12,265	1,536	10,729	
本年度末純資産残高	637,954	952,666	-314,712	

【様式第4号】

資金収支計算書(市民一人当たり)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【 令和4年1月1日時点人口 : 645,718人 】

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	326,037
業務費用支出	156,753
人件費支出	61,877
物件費等支出	91,638
支払利息支出	1,098
その他の支出	2,140
移転費用支出	169,284
補助金等支出	74,761
社会保障給付支出	73,688
他会計への繰出支出	20,268
その他の支出	566
業務収入	355,334
税収等収入	205,753
国県等補助金収入	131,249
使用料及び手数料収入	6,950
その他の収入	11,382
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	29,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,772
公共施設等整備費支出	9,347
基金積立金支出	10,005
投資及び出資金支出	1,912
貸付金支出	4,508
その他の支出	-
投資活動収入	8,551
国県等補助金収入	3,410
基金取崩収入	278
貸付金元金回収収入	4,356
資産売却収入	508
その他の収入	-
投資活動収支	-17,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,412
地方債償還支出	30,412
その他の支出	-
財務活動収入	27,372
地方債発行収入	27,372
その他の収入	-
財務活動収支	-3,040
本年度資金収支額	9,036
前年度末資金残高	7,614
本年度末資金残高	16,650
前年度末歳計外現金残高	1,293
本年度歳計外現金増減額	-79
本年度末歳計外現金残高	1,214
本年度末現金預金残高	17,864